

個人の投資に関する調査と ESG 投資への関心 — 生活者アンケート調査の結果 —

Research Report
2024 年 1 月社会システム研究所
川久保 皓史
司 淳
杉浦 康之

要 約

近年、わが国政府が進める「貯蓄から投資」への加速に向けた取組みと同時に、環境、社会、ガバナンスなど、いわゆる ESG を投資戦略に統合することに対する環境整備が並行して進んでいる。これらの政策に先立ち、2021 年から、当社の「生活者アンケート」において、投資の状況と ESG 投資に対する見解について調査を行っている。2021 年、2022 年の調査では、アンケート回答者（合計 2,064 名）のうち、株式投資の経験のある回答者はおよそ 3 割であった。ESG 投資に関するアンケートでは、「自身が行う ESG 投資」「公的年金や金融機関などによる ESG 投資」「公的年金や金融機関などによる石炭不投資」に関する 9 項目について質問している。回答者全体でみると、9 項目に対して ESG を配慮することに好意的な回答をした比率（各項目を「はい」と回答した比率）は 2 年間の通算で 2.5%~9.0%と低い。例えば、「GPIF は ESG に配慮した投資をすべきである」ということについて、7.6%が「はい」と回答している。

しかし、これらの回答は、回答者の様々な経験によって結果が変わる可能性がある。上記のように株式投資の経験があると回答した人は「GPIF は ESG に配慮した投資をすべきである」について、15.5%が「はい」と回答している（その他の回答者では 4.5%）。こうした傾向は 9 つのすべての質問でも同様にみられる。

さらに、2022 年に行った質問では、回答者自身がサステナビリティに関連した仕事をしている（SB 従事者）ことも、ESG 投資に対する好意的な回答に影響している。具体的には、SB 従事者は、上記の質問に対して、16.8%が「はい」と回答しており、その他の回答者（3.3%）と比べても高い。さらに株式投資の経験がある SB 従事者になると、さらにその比率は 23.1%と高い結果となった。

目次

- はじめに
- 投資に関する調査
 - 投資の実態調査
 - ESG 投資に関する意識調査
- 様々な経験と ESG 投資の視点の違い
- おわりに

1. はじめに

政府は、「新しい資本主義」の実現に向けて具体的な政策を打ち出してきた。2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に基づいて、同年11月に「資産所得倍増プラン」を策定、2023年12月に新しい資本主義実現会議分科会で「資産運用立国実現プラン」を取りまとめた。

これらの政策は、企業部門の現預金（民間非金融法人企業：343兆円：2023年9月末）を成長分野への投資につなげ、一方で、家計の現預金（1,113兆円：同）が企業の成長投資の原資につながれば、企業の成長が促進され、企業価値が向上し、企業価値が拡大すれば、家計の金融資産所得は更に拡大するという「成長と資産所得の好循環」が実現すると期待されている。

2023年10月に東京で催されたPRI in Personにおいては、岸田首相自らが登壇し、公的年金基金7機関によるPRI（責任投資原則）への署名準備を開始することを表明し、投資環境の整備と同時に、環境、社会、ガバナンス（ESG）を統合した投資（ESG投資）の拡充を狙っている。2023年12月には、ESG投資信託やグリーンボンドの普及に向けて、運用会社や販売会社、企業、投資家が課題や改善策を話し合う場（サステナビリティ投資商品の充実に向けたダイアログ）を金融庁内に立ち上げた。

このような投資環境の整備とESG投資の拡充が進む中で、一般の生活者が投資、とりわけESG投資にどの程度関心があるのかは興味深い点である。

日興リサーチセンターでは、消費者の様々な製品・サービスに対する関心に着目したアンケート、「生活者アンケート」を行っている。本稿では、2021年と2022年に行った同アンケートを基に、投資の実態とESG投資に対する関心の状況について分析する。

2. 投資に関する調査

ここでは、2021年及び2022年に行った「生活者アンケート」を基に、回答者の投資の状況について概観する。日興リサーチセンターでは、2006年よりマクロミルを通じて、毎年11月～12月ごろにアンケート（「生活アンケート」）を行っている。対象は1,000名程度とし、性別と年代（20代～50代）によって等分に割り付けて実施している。

さらに2021年からは、投資の実態やESG投資について、2022年からは仕事とサステナビリティ課題についてのアンケートを追加している。以下では、各アンケート項目の内容とその結果について言及する。

2.1 投資の実態調査

投資の実態調査では、①株式投資経験、②運用する資産クラス（以降、資産クラス）、③利用する制度（以降、制度）について確認している。2021年は10項目、2022年は5項目を追加し15項目で調査を行った。各回答は重複回答を認めている。なお以下の分析では、質問項目そのものの記載が長くなるため、図表1に示した質問区分とラベルを利用して説明する。

図表 1 投資の実態に関する意識調査 質問項目一覧

質問区分	ラベル	質問概要	2021年の質問項目	2022年の質問項目
株式投資経験	投資経験（コロナ後）	コロナ禍（2020年3月以降）に株式投資を始めた	●	●
	投資経験（コロナ前）	コロナ前（2020年3月以前）から株式投資をしている	●	●
資産クラス	預貯金	預金、貯金をしている		●
	個別株式	上場株式は個別株式に投資している	●	●
	株式投信	株式型投資信託に投資している	●	●
	株式インデックス	株式インデックス（日経225やMSCI KOKUSAI IndexなどのETFも含む）に投資している	●	●
	不動産投資	不動産投資を行っている		●
	FX	FX（為替）取引を行っている		●
	暗号通貨	暗号資産（暗号通貨）に投資している		●
	その他投資	上記以外の投資をしている		●
制度	NISA利用	NISA口座を利用している	●	●
	つみたてNISA	積み立てNISA口座を利用している	●	●
	企業年金	企業年金（DB・DC）がある	●	●
	iDeCo	企業年金がないため、iDeCoを利用している	●	●
該当なし	該当なし	あてはまるものはない	●	●

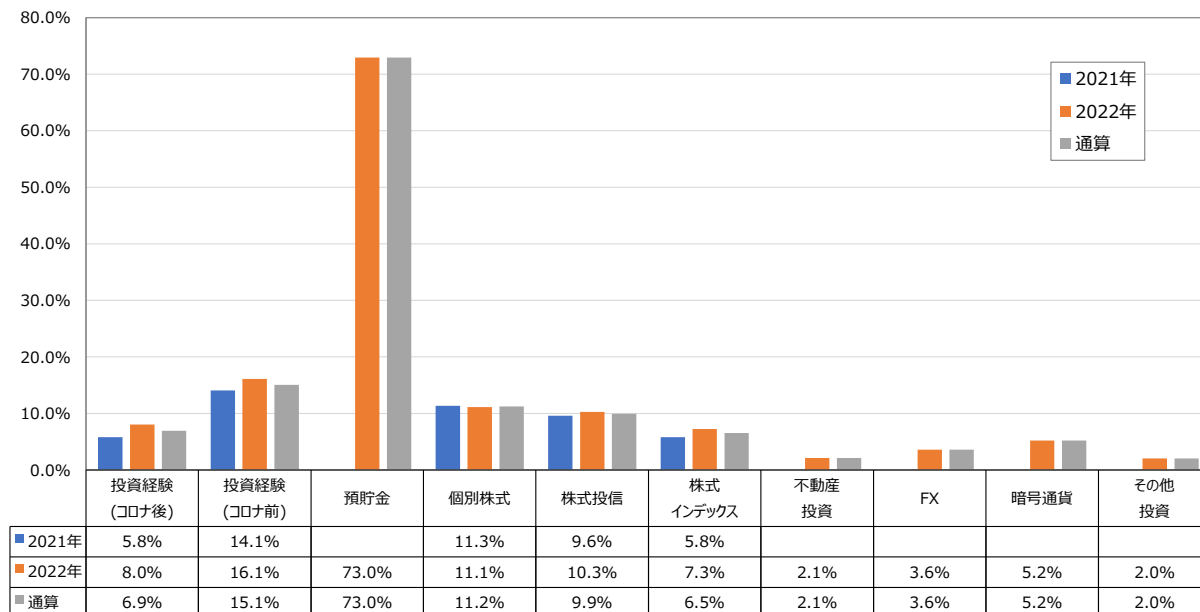
（出所）日興リサーチセンター

図表 2 は上記質問項目のうち、「株式投資経験」と「資産クラス」の項目について「はい」と回答した比率を示している。

「株式投資経験」の項目は、いずれも 2022 年の回答が 2021 年の回答をわずかに上回っている。コロナ後の投資経験は、2021 年の比率は 5.8%に対し、2022 年は 8.0%であり、一方、コロナ前の投資経験は、2021 年が 14.1%、2022 年が 16.1%となっている。

資産クラスについては、個別株式（2021 年：11.3%、2022 年：11.1%）、株式投信（2021 年：9.6%、10.3%）、株式インデックス（2021 年：5.8%、2022 年：7.3%）の順に多い。なお、2022 年の結果のみであるが、預貯金が 73.0%と最も多い結果となった。

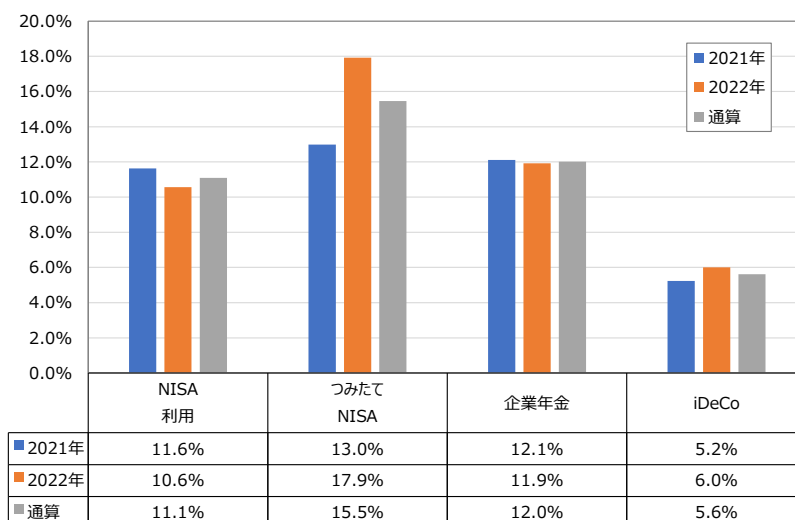
図表2 株式投資経験と資産クラスの状況（「はい」の比率）



（出所）日興リサーチセンター

次に利用する制度を確認したところ、つみたて NISA が最も多く（2021 年：13.0%、2022 年：17.9%）、企業年金（2021 年：12.1%、2022 年：11.9%）、NISA 利用（2021 年：11.6%、2022 年：10.6%）と続く（図表 3 参照）。

図表3 利用する制度の状況（「はい」の比率）



（出所）日興リサーチセンター

2.2 ESG 投資に関する意識調査

ESG 投資の意識調査では①自身の ESG 投資、②年金基金・銀行による ESG 投資、③年金基金・銀行による石炭不投資について質問している（図表 4 参照）。

「自身の ESG 投資」では、各回答者が株式投資の際に ESG に注目するのか、また ESG ファンドを購入するときの意識を確認している。近年、有価証券報告書などの財務情報における非財務情報の開示が求められているが、その一つに気候変動に関する情報開示が含まれる。特にコーポレートガバナンス・コードでも気候変動開示は開示項目として要求されており、投資家が関心を寄せる開示の一つと考える。そこでここでは、投資の際に気候変動に関する情報も重要であるという認識があるのかを確認する。

「年金基金・銀行による ESG 投資」では、自身の運用ではなく、国民の年金基金や金融機関としての ESG 投資についてどのような見解があるのかを聞いている。さらに、「年金基金・銀行による石炭不投資」では、近年海外で見られる石炭火力や石炭採掘企業に対する不投資や融資の禁止などについての見解を確認している。

いずれの質問についても、回答者に「はい」か「いいえ」で質問している。以下の分析では、回答者数のうち「はい」と答えた比率について言及する。

図表 4 ESG 投資に関する意識調査 質問項目一覧

質問区分	ラベル	質問概要
自身の ESG 投資	ESG 統合	株式を選ぶ際に、企業の環境や社会、ガバナンス（ESG）に注目している
	気候変動開示	株式を選ぶ際の投資情報として、企業は気候変動リスクに関する情報を開示すべきだと思う
	ESG ファンド購入	投資信託を選ぶ際に、ESG ファンド（SRI ファンドを含む）を購入している（購入したい）
年金基金・銀行による ESG 投資	GPIF / ESG 投資	国民の年金の運用管理をつかさどる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う
	メガバンク / ESG 投資	メガバンクは、環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う
	地銀 / ESG 投資	地域金融機関は、環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う
年金基金・銀行による石炭不投資	GPIF / 石炭不投資	国民の年金の運用管理をつかさどる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に投資すべきではない
	メガバンク / 石炭不投資	メガバンクは、石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に融資すべきではない
	地銀 / 石炭不投資	地域金融機関は、石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に融資すべきではない
あてはまるものはない		あてはまるものはない

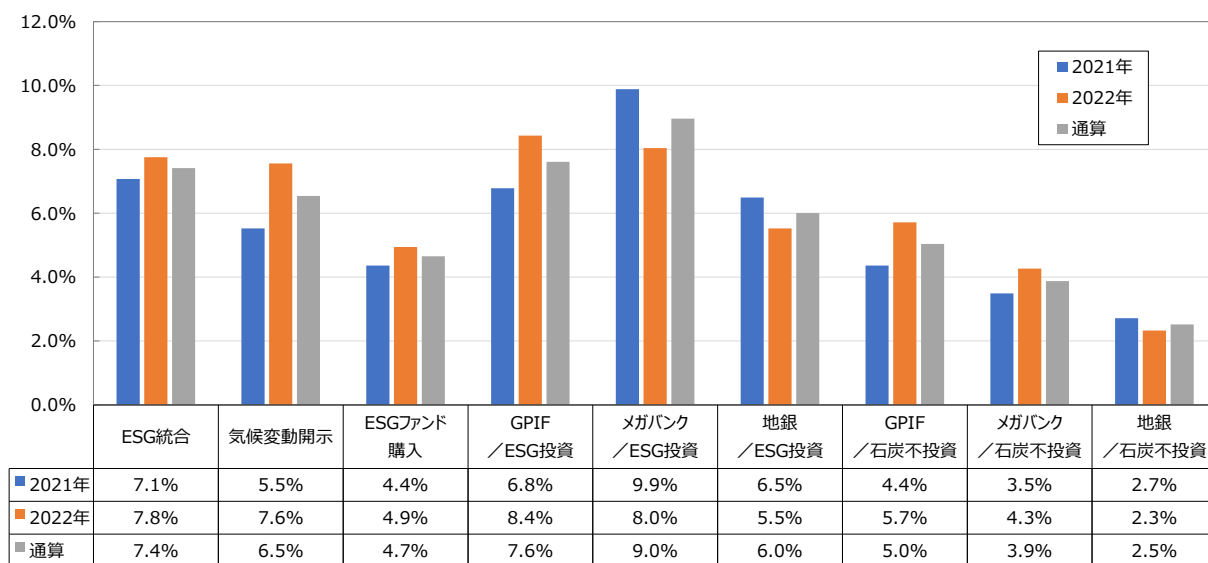
（出所）日興リサーチセンター

図表 5 をみると、「自身の ESG 投資」のうち、「ESG 統合」に対して「はい」と回答した比率は、2021 年が 7.1%、2022 年が 7.8%であった。ついで、「気候変動開示」については、2021 年が 5.5%であったが、2022 年では 7.6%と上昇しており、低いレベルの比率ではあるが、意識の変化が見られる。なお、「ESG ファンド購入」については、両年とも 4%台と低い結果となった（2021 年：4.4%、

2022年：4.9%)。

「年金基金・銀行による ESG 投資」の項目では、「自身の ESG 投資」よりも高い比率を得ている。「GPIF/ESG 投資」は、2021 年が 6.8%、2022 年が 8.4%であり、通算では、「ESG 統合」をわずかに上回る結果となった。さらに、「メガバンク/ESG 投資」は 2021 年が 9.9%、2022 年が 8.0%と高い比率を得ている。これに比べ「地銀/ESG 投資」はいずれも低い結果である（2021 年：6.5%、2022 年：5.5%）。

図表 5 ESG 投資に関する意識調査結果



(出所) 日興リサーチセンター

3. 様々な経験と ESG 投資の視点の違い

前述の ESG 投資に関する結果は、回答者全体で 2%~9%程度の比率であり、ESG 投資に対する関心の低さが窺える。だが、回答者の投資経験やその他の様々な知見・経験によって、ESG 投資に対する見解が異なる可能性がある。例えば、杉浦(2023)は、回答者自身のサステナビリティに対する知見や経験によって、サステナビリティに対する意識が高まることを確認している。

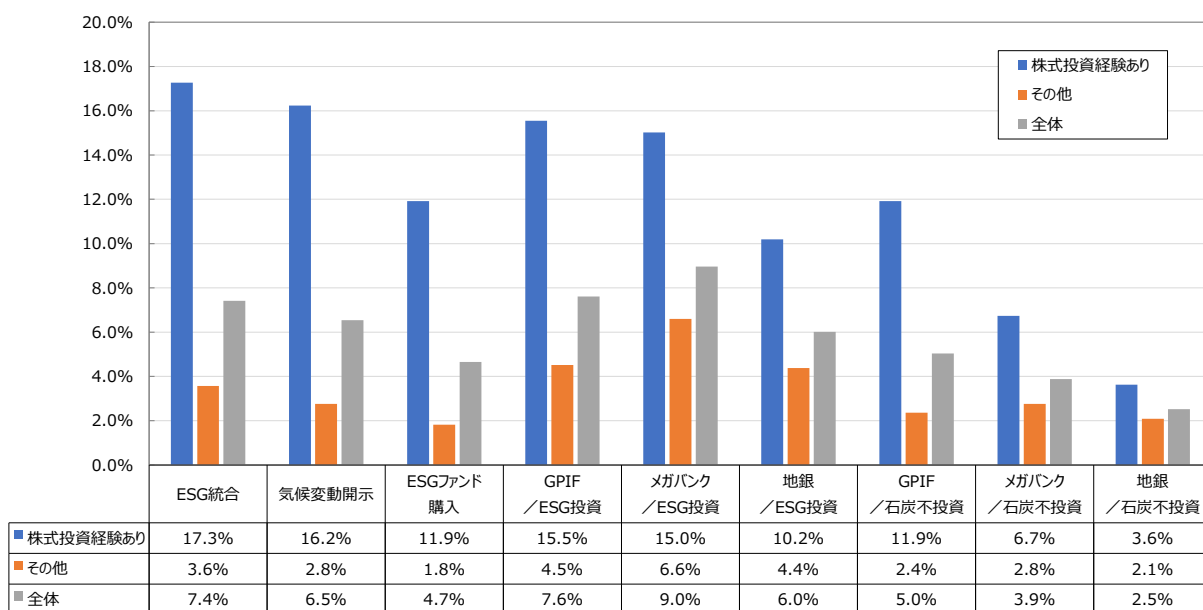
そこで、様々な経験が ESG 投資に対する見解に影響を与えるのかを検証する。まず、株式投資の経験の有無によって ESG 投資に対する見解にどの程度違いが生じるのかを確認する。ここで、株式投資経験の有無は、2.1 の図表 1 に示した投資の実態のアンケートで「投資経験/コロナ後」「投資経験/コロナ前」「個別株式」「株式投信」「株式インデックス」の項目のいずれかに「はい」と回答した人（2021 年：279 人、2022 年：300 人、計 579 人）を「株式投資経験あり」とし、それ以外を「その他」と分類する。分析では、2021 年、2022 年の 2 年間通算の結果を用いて分析を行った。

図表 6 は、株式投資経験別の ESG 投資に関する意識調査の結果である。「自身の ESG 投資」の項目では、「ESG 統合」「気候変動開示」「ESG ファンド購入」の項目における株式投資経験者で「はい」と

回答した比率は、それぞれ 17.3%、16.2%、11.9%、一方その他の回答者の比率は 3.6%、2.8%、1.8%となった。株式投資経験者の方がその他の回答者よりも自身の投資に ESG を考慮する割合が高い。

さらに、「年金基金・銀行による ESG 投資」「年金基金・銀行による石炭不投資」についても、同様の結果である。特に、「GPIF/ESG 投資」は株式投資経験者とその他の差が 11%ポイントと大きな差がある。なお、すべてのアンケート項目について、平均値の差の検定を行ったところ、いずれも統計的に有意な差 (p 値 5%未満) が確認された (Appendix A 参照)。

図表 6 ESG 投資に関する意識調査結果 (株式投資経験別)



(出所) 日興リサーチセンター

上記のように投資経験の有無が ESG 投資に対する視点に影響を与えていることは明らかである。次に、投資の視点とは異なり、自然環境や地域住民、従業員、顧客などのステークホルダーに対する意識の違いに着目する。ESG 投資は、環境や社会の課題に対する機会やリスクに着目した投資であり、ステークホルダーに対する意識の違いが ESG 投資に対する見解に影響を及ぼす可能性がある。

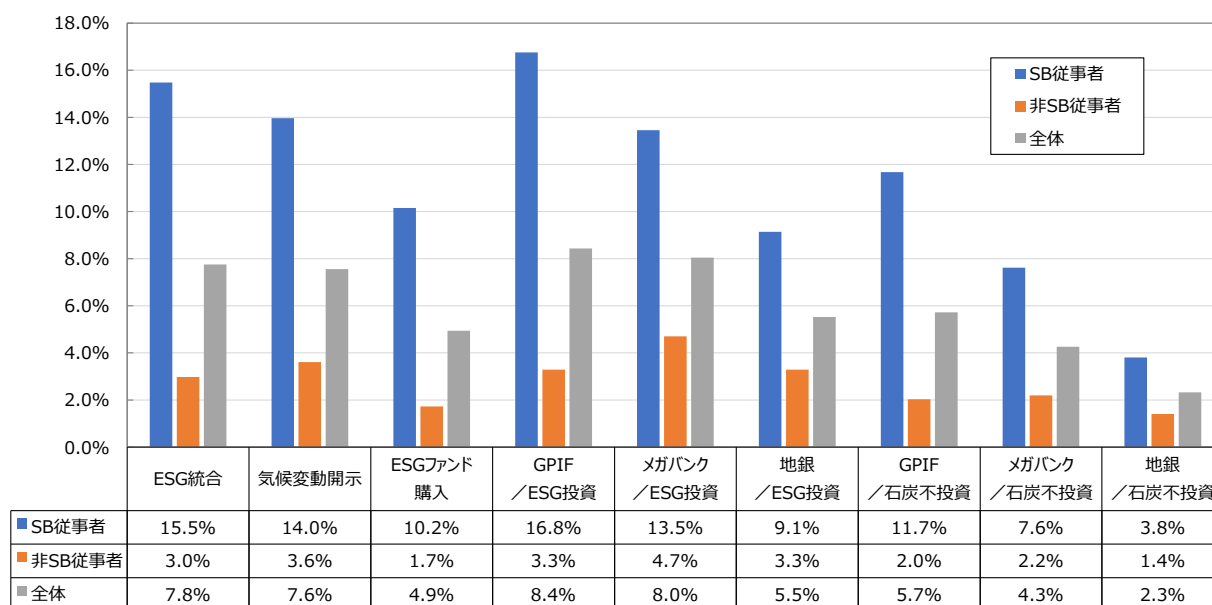
ここでは、ステークホルダーに対する意識の違いを把握する一つの方法として、自らが就いている仕事が、環境や社会のサステナビリティ (持続可能性) に関係しているかどうかという視点から分析を行う。上述のように 2022 年のアンケートでは、自身の仕事がサステナビリティと関係しているかどうかを確認している。杉浦(2023)でも同様の項目を利用しており、1,032 人の回答者のうち 394 人が仕事の上で、サステナビリティに関与していると回答している。そこでこの回答者を「サステナブルビジネス (SB) 従事者」と定義し、当該回答者とその他の回答者 (非 SB 従事者) とで ESG 投資に対する回答結果に違いがあるかを確認した (図表 7 参照)。

図表7からもわかるように、SB従事者によるESG投資の意識は相対的に高い。「自身のESG投資」では、「ESG統合」の比率が15.5%、それに対し非SB従事者は3.0%と12.5%ポイントの差が確認された。「気候変動開示」についても、SB従事者で14.0%に対し、非SB従事者は3.6%と10.4%ポイントの差が確認された。

「年金基金・銀行によるESG投資」では、「GPIF/ESG投資」についてSB従事者が16.8%と全体のESG投資の質問の中でもっとも比率が高い。非SB従事者との差も13.5%ポイントと最も大きな差となっている。「メガバンク/ESG投資」や「地銀/ESG投資」における比率の差も8.8%ポイント、5.8%ポイントとなっている。さらに、「年金基金・銀行による石炭不投資」でも、GPIF、メガバンク、地銀のSB従事者と非SB従事者の差はそれぞれ9.7%ポイント、5.4%ポイント、2.4%ポイントであり、いずれもSB従事者が非SB従事者を上回る結果となった。

なお、いずれの分析についても平均値の差の検定を行い、全項目とも統計的に有意な差（p値で5%未満）となった。

図表7 ESG投資に関する意識調査結果（SB従事者と非SB従事者）

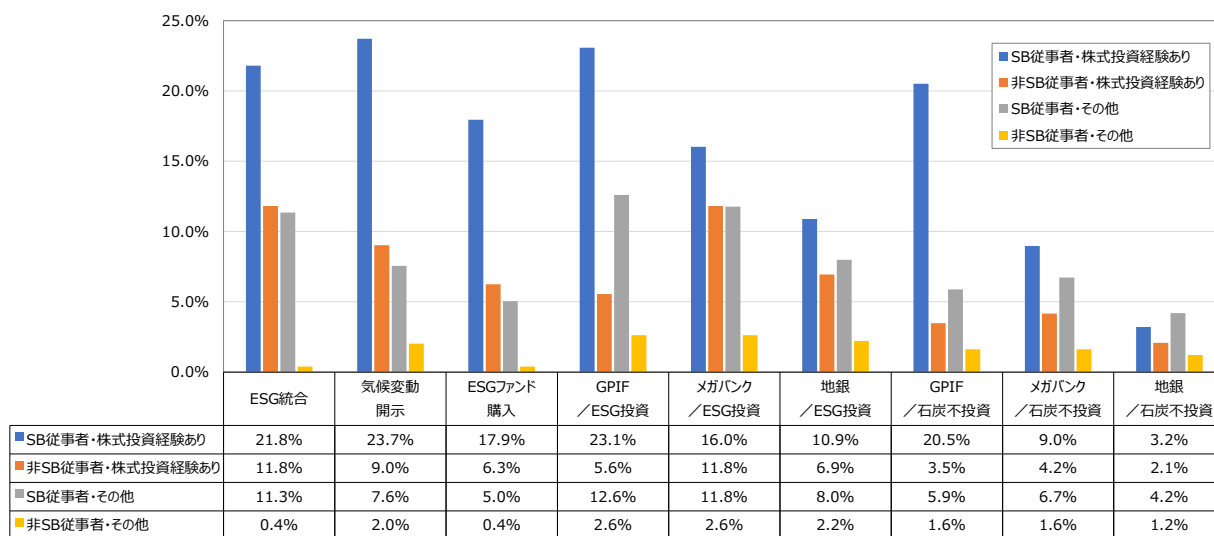


（出所）日興リサーチセンター

最後に、SB従事者が投資経験を持つことが、ESG投資に対する見解にどのように影響するのかを確認する。図表8は、SB従事者、非SB従事者で株式投資経験の有無を比較した結果である。最も「はい」の比率が高いのは、SB従事者かつ株式投資経験のある回答者であり、「気候変動開示」が最も高く23.7%、「GPIF/ESG投資」（23.1%）、「ESG統合」（21.8%）「GPIF/石炭不投資」（20.5%）と続く。「SB従事者・株式投資経験あり」と比較し、「非SB従事者・株式投資経験あり」と「SB従事者・その他」のカテゴリーは低い結果であるが、「非SB従事者・その他」よりは高い比率となっている。

統計的検証として多重比較検定¹を行ったところ、「SB 従事者・株式投資経験あり」の回答者は、「ESG 統合」「気候変動開示」「ESG ファンド購入」「GPIF/ESG 投資」「GPIF/石炭不投資」の項目において、その他の回答者の比率との差で統計的な有意性（10%未満）が確認された。そのほかの項目でも「非 SB 従事者・その他」との差については、統計的な有意性が確認された（Appendix C 参照）。このことから、サステナブルビジネスに従事することと投資経験があることによって、相対的に ESG 投資に対する意識が高まると考える。

図表 8 ESG に対する意識調査結果（SB 従事者・株式投資経験別）



（出所）日興リサーチセンター

4. おわりに

株式に関する投資経験者は、回答者全体の 3 割程度であり、ESG 投資に対する関心は全体的に低い状況であった。だが、サステナブルビジネスに従事した経験や投資経験があることで、ESG 投資に対する意識が変わってくるのが本分析によって確認された。

これらの結果から、わが国政府が推進する「資産所得倍増プラン」や「資産運用立国実現プラン」による「貯蓄から投資」への加速だけでなく、仕事を通じて環境・社会的課題が意識されていくことによって、ESG 投資に対するニーズや投融資による社会課題解決に対する意識も今後高まっていくことが期待される。本結果から、金融教育だけでなく、環境・社会的課題に関連した知識の普及も肝要と考える。

¹ 具体的には Tukey 検定を行っている。

【参考文献】

杉浦康之（2023）「従事する仕事によってサステナビリティに対する意識は変わるのか - 生活者アンケートからの考察 -」、日興リサーチレビュー2023年10月号

<https://www.nikko-research.co.jp/library/13053/>

Appendix A：株式投資経験別にみる各設問の平均値の差の検定結果

質問概要	ラベル	全体 (2064)	株式投資経験 (579)	その他 (1485)	差
株式を選ぶ際に、企業の環境や社会、ガバナンス（ESG）に注目している	ESG統合	0.0741	0.1727	0.0357	0.1370***
株式を選ぶ際の投資情報として、企業は気候変動リスクに関する情報を開示すべきだと思う	気候変動開示	0.0654	0.1623	0.0276	0.1347***
投資信託を選ぶ際に、ESGファンド（SRIファンドを含む）を購入している（購入したい）	ESGファンド購入	0.0465	0.1192	0.0182	0.1010***
国民の年金の運用管理をつかさどる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う	GPIF／ESG投資	0.0761	0.1554	0.0451	0.1103***
メガバンクは、環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う	メガバンク／ESG投資	0.0896	0.1503	0.0660	0.0843***
地域金融機関は、環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う	地銀／ESG投資	0.0601	0.1019	0.0438	0.0581***
国民の年金の運用管理をつかさどる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に投資すべきではない	GPIF／石炭不投資	0.0504	0.1192	0.0236	0.0956***
メガバンクは、石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に融資すべきではない	メガバンク／石炭不投資	0.0388	0.0674	0.0276	0.0397***
地域金融機関は、石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に融資すべきではない	地銀／石炭不投資	0.0252	0.0363	0.0209	0.0154**

***は有意水準 1%未満、**は有意水準 5%、*は有意水準 10%未満を表している。

Appendix B：SB 従事者別にみる各設問の平均値の差の検定結果

質問概要	ラベル	全体 (1032)	SB従業者 (394)	非SB従業者 (638)	差
株式を選ぶ際に、企業の環境や社会、ガバナンス（ESG）に注目している	ESG統合	0.0775	0.1548	0.0298	0.1250***
株式を選ぶ際の投資情報として、企業は気候変動リスクに関する情報を開示すべきだと思う	気候変動開示	0.0756	0.1396	0.0361	0.1035***
投資信託を選ぶ際に、ESGファンド（SRIファンドを含む）を購入している（購入したい）	ESGファンド購入	0.0494	0.1015	0.0172	0.0843***
国民の年金の運用管理をつかさどる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う	GPIF／ESG投資	0.0843	0.1675	0.0329	0.1346***
メガバンクは、環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う	メガバンク／ESG投資	0.0804	0.1345	0.0470	0.0875***
地域金融機関は、環境や社会、ガバナンス（ESG）に配慮した投資をすべきだと思う	地銀／ESG投資	0.0552	0.0914	0.0329	0.0585***
国民の年金の運用管理をつかさどる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に投資すべきではない	GPIF／石炭不投資	0.0572	0.1168	0.0204	0.0964***
メガバンクは、石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に融資すべきではない	メガバンク／石炭不投資	0.0426	0.0761	0.0219	0.0542***
地域金融機関は、石炭採掘企業や火力発電など、石炭に関連した企業に融資すべきではない	地銀／石炭不投資	0.0233	0.0381	0.0141	0.0240**

***は有意水準 1%未満、**は有意水準 5%、*は有意水準 10%未満を表している。

Appendix C : 株式投資経験とSB従事者ごとの多重比較検定の結果（統計的有意性のみ表示）

ESG統合	SB	非SB	SB	非SB	気候変動開示	SB	非SB	SB	非SB	ESGファンド購入	SB	非SB	SB	非SB
	株経験	株経験	その他	その他		株経験	株経験	その他	その他		株経験	株経験	その他	その他
SB・株経験(156)					SB・株経験					SB・株経験				
非SB・株経験(144)	+				非SB・株経験	+				非SB・株経験	+			
SB・その他(238)	+				SB・その他	+				SB・その他	+			
非SB・その他(494)	+	+	+		非SB・その他	+	+	+		非SB・その他	+	+	+	

GPIF/ ESG投資	SB	非SB	SB	非SB	メガバンク/ ESG投資	SB	非SB	SB	非SB	地銀/ ESG投資	SB	非SB	SB	非SB
	株経験	株経験	その他	その他		株経験	株経験	その他	その他		株経験	株経験	その他	その他
SB・株経験					SB・株経験					SB・株経験				
非SB・株経験	+				非SB・株経験					非SB・株経験				
SB・その他	+	+			SB・その他					SB・その他				
非SB・その他	+		+		非SB・その他	+	+	+		非SB・その他	+		+	

GPIF/ 石炭不投資	SB	非SB	SB	非SB	メガバンク/ 石炭不投資	SB	非SB	SB	非SB	地銀/ 石炭不投資	SB	非SB	SB	非SB
	株経験	株経験	その他	その他		株経験	株経験	その他	その他		株経験	株経験	その他	その他
SB・株経験					SB・株経験					SB・株経験				
非SB・株経験	+				非SB・株経験					非SB・株経験				
SB・その他	+				SB・その他					SB・その他				
非SB・その他	+		+		非SB・その他	+		+		非SB・その他			+	

注 1) + = 縦の項目 > 横の項目

注 2) 多重比較検定により p 値が 10%未満の場合に表示

注 3) SB = SB 従事者、非 SB = 非 SB 従事者、株経験 : 株式投資経験あり、その他 : 株式投資経験者以外のその他

注 4) 図表は括弧内はサンプル数

(END)